

随意契約結果一覧表（令和5年10月～令和6年3月契約分）

契約担当課・連絡先	デジタル市役所推進室DX推進課	093-582-2827
-----------	-----------------	--------------

件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考
フロントデスク実証拡大に伴う環境整備・運用業務	株式会社TACT	2,763,913	令和6年2月1日	本業務はフロントデスクジャパン株式会社、株式会社TACT及び北九州市で取り交わした「実証実施に関する合意書」に基づき株式会社TACTが実証実験を継続するために必要な環境整備及び運用のサポート行うものであるため特命随意契約とする。	自治法 施行令第2号	2,931,592	
オンライン手続き相談窓口運営業務	株式会社エスプールグローバル	6,657,200	令和5年11月1日	今回の業務内容である「画面共有による遠隔操作でリモート支援」、「委託先のオペレーターが受付、案内、申請までの一連の流れを完結できること」、「自治体への導入実績があること」のすべての条件を満たすサービスを提供する企業は、インターネットによる調査及び複数企業への問い合わせを実施したところ当該1社のみであった。 本業務の目的である「デジタルに不慣れな市民への手厚いサポート」及び「職員の負担軽減」を達成するためには、上記の要件を満たすことは必須であり、履行可能な企業が1者に特定されるため、当該業者との随意契約をおこなうもの。	自治法 施行令第2号	7,274,478	—
令和5年度北九州市業務改革（BPR）支援業務	TOPPAN株式会社 北九州営業所	14,907,200	令和6年1月9日	本業務は、市役所業務の要件の分析、施設・設備などについて、業務の集約化など業務効率化を実施するうえでの調達に必要な要件や運用方法などの検討を行い、調達に向けた準備を行うものである。 本業務には、自動化・省力化・集中処理化などの業務改善のためのツール導入などに関する幅広い知識、専門的な技術及び豊かな経験等が必要となるため、DXに係る業務全般の実績や国の動向、他自治体の事例などの情報・知識が不可欠であり、公募型企画提案に基づく随意契約を行うもの。	自治法 施行令第2号	15,000,000	—

随意契約結果一覧表（令和5年10月～令和6年3月契約分）

契約担当課・連絡先	デジタル市役所推進室DX推進課	093-582-2827
-----------	-----------------	--------------

件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考
令和5年度 課題解決型データ活用メソッドに関するワークブックの作成等業務委託	株式会社エーティーエルシステムズ	3,498,000	令和5年11月24日	本委託契約は、令和4年度に公募型プロポーザル方式にて契約相手の決定を行った「課題解決型データ活用メソッド」のバージョンアップ業務であり、既に運用している「課題解決型データ活用メソッド」との整合性を図る必要があり、他の者と契約すれば業務の連続性が確保できないため。 また、本委託契約において更新する「課題解決型データ活用メソッド」は、委託先の業務ノウハウが含まれるため、同業他社による履行ができない。	自治法 施行令 第6号	3,669,512	—
令和5年度 庁内オープンデータポータルサイトの構築業務委託	ESRIジャパン株式会社	1,485,000	令和6年1月31日	本件は、平成25年度に導入した全庁GISのライセンスを利用した機能追加業務である。この庁内オープンデータポータルサイトは、ESRIジャパンが提供するArcGIS製品で構成されており、全庁GISに影響がないよう構築業務を履行するにはArcGISに関する専門かつ特殊な知識が必要である。 標記のESRIジャパン株式会社は、当該庁内GISの開発事業者、かつ、運用保守事業者であり、上記制約のもとで履行可能なものが当該事業者以外にないため、同社と特命随意契約を行うもの。	自治法 施行令 第2号	1,600,000	—
令和6年度システム間連携に係る総合システム運用保守	株式会社ソルネット	17,820,000	令和6年3月25日	「総合システム」は株式会社ソルネットが構築したもので、設計書や仕様書は一般に公開されていないため。	自治法 施行令 第2号	非公表 (特命随意契約で、継続性がある)	—

随意契約結果一覧表（令和5年10月～令和6年3月契約分）

契約担当課・連絡先	デジタル市役所推進室DX推進課	093-582-2827
-----------	-----------------	--------------

件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考
令和6年度口座振替データ等伝送システム運用保守業務	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ九州	4,061,460	令和6年3月22日	「口座振替データ等伝送システム」は、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ九州が構築したシステムであり、設計書や仕様書は一般に公開されていないため。	自治法 施行令第2号	非公表 （特命随意契約で、継続性がある）	—
令和6年度団体内統合宛名システム運用・保守業務	富士通Japan株式会社九州北部公共ビジネス部	42,236,480	令和6年3月25日	「団体内統合宛名システム」は、富士通Japan株式会社が開発したパッケージソフトに、所要の機能追加・機能拡張を行うなどして構築したもので、パッケージソフトの著作権は同社が有しており、プログラムソースについても一般に公開されていないため。	特例 政令第2号	非公表 （特命随意契約で、継続性がある）	—
令和6年度社会保障・税番号制度における情報連携等の運用支援業務	株式会社ソルネット	11,880,000	令和6年3月22日	当該業務内容は、社会保障・税番号制度における情報連携及びマイナポータルのお知らせ機能の運用において、情報提供ネットワークシステム、中間サーバー及び団体内統合宛名システムの仕様に精通したうえで、必要となる各種作業を主体的に実施するとともに、DX推進課への助言・支援を行うものであるが、令和5年2月に参加者の有無を確認する公募を行い、他に履行できる者がいないことを確認したため。	自治法 施行令第2号	非公表 （特命随意契約で、継続性がある）	—

随意契約結果一覧表（令和5年10月～令和6年3月契約分）

契約担当課・連絡先			デジタル市役所推進室DX推進課		093-582-2827		
件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考
令和6年度統合データベース運用及び保守業務委託	株式会社RKKCS	3,960,000	令和6年3月26日	「統合データベース」は株式会社RKKCSが構築したもので、設計書や仕様書は一般に公開されていないため。	自治法 施行令第2号	非公表 （特命随意契約で、継続性がある）	—
システム標準化対応データ連携方式及び認証・認可方式設計支援業務	株式会社日立製作所九州支社北九州支店	17,380,000	令和6年1月9日	・ 当該事業者は、本市システム基盤の構築・運用・保守業務をアウトソーシング契約により受託している「日立・NTTデータ企業連合」の構成員であり、本市の業務システムを搭載しているICTインフラである「システム基盤」の設計と運用保守を担当している。システム標準化対応では、国が整備するガバメントクラウドとシステム基盤との接続し、業務システム間でのデータ連携を行う必要があるため、令和4年度に当該事業者と「ハイブリッドクラウド運用を実現する次世代システム共通基盤構築に向けた共同研究」を実施し、実現のためのモデル構成検討を行った。 ・ 令和7年度末を目標としたガバメントクラウド接続及びデータ連携については、「ハイブリッドクラウド運用」を行うためのシステム設計・構築を急ぐ必要があるため、本市システム基盤構成を熟知しており、かつ前項の共同研究におけるモデル構成を実現するための専門知識を有し、短期間に安価で効率的なデータ連携方式及び認証・認可方式の設計を支援できる業者は、（株）日立製作所九州支社北九州支店以外にないため。 ・ 仮に他の事業者へ方式設計及びシステム構築を委託した場合、システム障害等の事故発生時に責任の所在が不明確となり、解決に相当な時間を要することが想定され、行政サービスに多大な影響をきたす恐れがあるため。	自治法 施行令第2号	19,397,000	—
システム基盤DX化業務支援追加作業	株式会社日立製作所九州支社北九州支店	12,372,800	令和6年3月14日	・ システム基盤事業者においてシステム基盤上に構築・提供されているサービスの機能追加であるため、システム基盤のサーバ・ソフトウェア・ネットワーク構成等を熟知しており、現行のシステム基盤に関するアウトソーシング契約先の日立・NTTデータ企業連合の構成員である株式会社日立製作所九州支社北九州支店でないと実施できないため。	自治法 施行令第2号	12,606,000	—

随意契約結果一覧表（令和5年10月～令和6年3月契約分）

契約担当課・連絡先	デジタル市役所推進室DX推進課	093-582-2827
-----------	-----------------	--------------

件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考
モバイル端末展開に伴うSecurePrint導入作業	株式会社九州日立システムズ 北九州支店	12,312,300	令和5年11月22日	本委託業務は、モバイル端末固定利用の展開に伴い、最小限の印刷が実行できるよう、SecurePrintの導入を行うもの。 機器の導入においては、令和2年12月25日契約締結の「令和2年度モバイル端末増設に伴う庁内ネットワークサービシステム改修業務」契約及び令和3年4月26日契約締結「令和3年度モバイル端末増設に伴う庁内ネットワークサービシステム改修業務」にて構築されたモバイルワーク仮想アプリケーション環境を熟知している必要がある。 また、設置及び設定作業を実施するにあたり、令和3年3月1日契約締結の「モバイル端末における認証印刷システム検証業務」で構築した認証印刷システムの設定変更作業を実施しなければならない。 当該業者は、環境構築を実施した事業者であり、他に業務を委託した場合、モバイルワーク仮想アプリケーション環境の理解及び確認作業から実施しなければならないため、当該業者しか業務遂行できない	自治法 施行令 第6号	12,390,000	—
モバイル端末配布に伴うイントラ端末の回収設置等業務	九州電話サービス株式会社	1,870,000	令和5年12月20日	本委託業務は、平成30年7月20日契約締結「平成30年度イントラネット用パソコン等の借入及び保守」により導入したイントラネット用パソコンの回収、設定、設置等作業を実施するものである。 当該事業者は、「平成30年度庁内イントラネット用パソコン等の借入れ及び保守」契約受注者であるFLCS社（旧富士通リース）から保守業者として唯一指定されている。 したがって、平成30年度イントラネット用パソコンの移設、運用保守している当該事業者しか業務遂行できない。	自治法 施行令 第2号	1,965,000	—
CACHATTOライセンス導入に伴う構築作業	株式会社九州日立システムズ 北九州支店	2,195,600	令和6年2月5日	本委託業務は、iPadを導入するにあたり、庁内イントラネットの環境を利用するため、庁内ネットワークに接続可能なリモートアクセスサービスであるCACHATTOの構築及び設定作業を実施するもの。 本業務を履行するにあたり、庁内ネットワーク環境を熟知している必要があるため、令和4年6月27日契約締結の「令和4年度庁内ネットワーク機器等の借入れ及び保守」契約にて保守構築業者として指定されている業者である当該事業者しか業務遂行ができない。 当該業者以外が業務を委託した場合、庁内ネットワーク環境の理解及び確認作業から実施しなければならないため、業務履行が困難なため、特命随意契約とするもの。	自治法 施行令 第6号	2,296,000	—

随意契約結果一覧表（令和5年10月～令和6年3月契約分）

契約担当課・連絡先			デジタル市役所推進室DX推進課		093-582-2827		
件名	契約の相手方の商号又は名称	契約金額(円)	契約締結日	随意契約とした具体的な理由	根拠法令※	予定価格(円)	備考
グループウェアシステム向けウェブ会議機能等追加業務	株式会社九州日立システムズ 北九州支店	4,599,870	令和6年2月16日	本委託業務の対象となるのは、令和3年8月29日契約締結の「北九州市グループウェア及びメールサーバ機器等の借入れ及び保守」契約にて調達したグループウェアシステムのウェブ会議機能を追加で設定するものであり、他に履行可能な者がいないため。 当該業務を実施するにあたり、本市のグループウェアシステム環境を熟知している必要があり、導入当初より構築・運用管理している当該業者しか業務遂行できない。 なお、当該業者は上記契約にて、借入れ元の三菱HCキャピタル株式会社より保守業者として指定されている。	自治法 施行令 第6号	4,697,000	—
庁内イントラネットセキュリティ監視・管理業務	日鉄ソリューションズ株式会社 ITサービス&エンジニアリング事業本部 セールス&マーケティング第一本部 西日本営業部 九州営業グループ	37,476,780	令和6年3月27日	「庁内イントラネットセキュリティ監視・管理業務」は、インターネット公開エリアや外部ネットワーク中継エリアの構築・運用、不正侵入検知等を行い、庁内イントラネットのセキュリティを十分に確保するものである。 これらを実現するには、外部NW（福岡県自治体セキュリティクラウド）や地域情報NW、庁内NWが集中する拠点において、24時間365日体制で通信を解析する必要があり、当該仕様を満たす業務を提供ができるのは当該業者のみであり、他に履行可能な者がいないため。	特例 政令 第2号	非公表 （特命随意契約で、継続性がある）	—
自治体情報SC用ネットワーク保守運用業務委託	株式会社九州日立システムズ 北九州支店	4,359,520	令和6年3月28日	本委託業務の対象は、令和4年3月14日契約締結の「福岡県セキュリティクラウド移行に伴う庁内ネットワークサービスシステム設定変更等作業」契約にて構築した福岡県セキュリティクラウド連携ActiveDirectory（以下、「県SC連携AD」）や統合認証画面へのSSO（シングルサインオン）の運用及び保守を目的とした委託業務である。 本委託業を履行するためには、上記県SC連携AD等について環境を熟知している必要があり、当該業者以外では、責任区分が不明確になり、業務の履行を達成できないものであるため。	自治法 施行令 第6号	非公表 （特命随意契約で、継続性がある）	—

(注)「根拠法令※」は次のいずれかを記入しています。
○自治法施行令：地方自治法施行令第167条の2第1項中の該当号
○特例政令：地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項中の該当号